



## 目录

### 税务 Tax

- 《中华人民共和国增值税法》
- 关于单位纳税人房产税困难减免有关事项的公告

### 法务 Legal

- 《公司登记管理实施办法》
- 关于《中华人民共和国公司法》第八十八条第一款不溯及适用的批复

### 人事 Human Resources

- 关于做好外国人工作许可证与社会保障卡融合集成工作的通知
- 关于修改《在中国境内就业的外国人参加社会保险暂行办法》的决定
- 实施弹性退休制度暂行办法

### 近期热点 Recent Hotspots

- 新《增值税法》主要变化是什么？对企业又将产生怎样的影响？
- 《在中国境内就业的外国人参加社会保险暂行办法》的修改以及外国人工作许可证与社会保障卡的合并，对企业聘用外国人和外国人在华就业有哪些影响？
- 企业申报 2024 年的财政补贴需要注意哪些时间节点？可以提前做哪些准备？

## 目次

(下記の日本語訳は参考用とします。)

### 税務

- 「中華人民共和国増値税法」
- 「不動産税の納税が困難な法人納税者の税金減免に関する事項の公告」

### 法務

- 「会社登記管理実施弁法」
- 「中華人民共和国公司法」第八十八条第一款の不溯及に関する回答

### 人事労務

- 「外国人の就労許可証と社会保障カードの統合に関する通知」
- 「中国国内就労外国人社会保険参加暫定弁法」の修正についての決定
- 「柔軟な定年退職制度実施暫定弁法」

### トピックス

- 新「増値税法」の主な変更点は何でしょうか？企業にどのような影響を与えるのでしょうか？
- 「中国国内就労外国人社会保険参加暫定弁法」の修正及び外国人の就労許可証と社会保障カードの統合は、外国人を雇用する会社及び中国で就業する外国人に対し、どのような影響を与えるのでしょうか？
- 企業が 2024 年の財政補助を申請する際にどのような時間ポイントに留意すべきでしょうか？どのような事前準備をすることができるのでしょうか？

## 税务 Tax

### 《中华人民共和国增值税法》

- 【发布单位】 全国人民代表大会常务委员会
- 【发布文号】 中华人民共和国主席令 第 41 号
- 【发布日期】 2024 年 12 月 25 日
- 【实施日期】 2026 年 1 月 1 日

【Link】 [https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202412/content\\_6994557.htm](https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202412/content_6994557.htm)

对比《增值税暂行条例实施细则》以及财税【2016】36 号文，《增值税法》的主要变化包括：

#### 1. “视同销售”范围或已缩窄

- 跨县（市）移送货物不再“视同销售”；
- 部分原有“视同销售”项目未列明于《增值税法》“视同应税交易”范围，包括：1) 代销；2) 将自产或者委托加工的货物用于非增值税应税项目；3) 将自产、委托加工或者购进的货物分配给股东或者投资者；以及 4) 向其他单位或者个人无偿提供服务。这些业务未来是否无需再“视同销售”，有待新实施条例等相关法规进一步明确。

#### 2. 《增值税法》中仅提及小规模纳税人可适用简易计税方法（征收率为 3%）

- 财税【2016】36 号文明确了一般纳税人可以选择简易计税方法的具体情形，但《增值税法》中仅提及小规模纳税人可适用简易计税方法；
- 《增值税法》将简易计税方法下的征收率统一为 3%，对于财税【2016】36 号文中涉及适用 5% 征收率的简易计税情形（如销售自建的老项目不动产、出租老项目不动产、差额征税的劳务派遣服务等）并未提及，且没有兜底条款。原适用 5% 征收率的应税交易后续税务处理方案，有待新实施条例等相关法规进一步明确。

#### 3. 餐饮、娱乐、居民日常服务进项抵扣有可能

## 稅務

### 「中華人民共和國增值稅法」

- 【公布部門】 全國人民代表大會常務委員會
- 【公布文號】 中華人民共和國主席令 第 41 號
- 【公布日時】 2024 年 12 月 25 日
- 【施行日時】 2026 年 1 月 1 日

現行的「增值稅暫定條例施行細則」及び財稅【2016】36 号文と比べ、「增值稅法」の主な変更点は下記の通りである。

#### 1. 「みなし販売」の範囲縮小

- 県(市)を跨ぐ貨物移動は「みなし販売」の対象外となる。
- 一部の従来の「みなし販売」項目は「增值稅法」の「みなし課稅取引」の範囲に列挙されていない。具体的には、1) 代理販売、2) 自社生産または委託加工の貨物を非增值稅課稅項目用とする、3) 自社生産、委託加工または購入した貨物を株主または投資者に分配する、4) その他の組織または個人に無料でサービスを提供する場合等を含む。これらの業務は将来に「みなし販売」として処理する必要がなくなるか否かは、新たな実施條例などの関連法規により更なる明確化が期待される。

#### 2. 「增值稅法」には小規模納稅者のみが簡易課稅の適用可能と規定(徵收率 3%)

- 財稅【2016】36 号文には、一般納稅者の簡易課稅を選択できる具体的な情況が規定されるが、「增值稅法」には、小規模納稅者のみが簡易課稅を適用できると規定される。
- 「增值稅法」には、簡易課稅方式で適用される徵收率が一律 3%とする。財稅【2016】36 号文に規定される特定の場合(自社建築の不動産販売、賃貸、差額徵收を適用できる勞務派遣サービス等)においては 5%の徵收率が適用できることは、「增值稅法」に記載されず、且つ包括条項もない。従来 5%の徵收率が適用される課稅対象の取引に関する今後の稅務処理方法は、新たな施行條例等の関連法規により更なる明確化が期待される。

#### 3. 飲食、娛樂、住民日常サービスは仕入稅額を控除

性；贷款服务或可抵扣进项税额

- 《增值税法》规定，餐饮服务、居民日常服务和娱乐服务，在“直接用于消费”时进项税额不得抵扣，这有别于财税【2016】36号文中直接列举购进该三项服务属于进项税额不得抵扣的情形；
- 《增值税法》关于进项税额不得从其销项税额中抵扣的情形中，不再包括贷款服务。

#### 4. 《增值税法》未直接提及差额征税情形

- 财税【2016】36号文中曾列举可按差额计算销售额的项目，主要包括：1) 金融商品转让；2) 经纪代理服务；3) 融资租赁和融资性售后回租业务；4) 航空运输服务客运站服务；5) 旅游服务；6) 适用简易计税方法的建筑服务；7) 销售开发的房地产项目等。但《增值税法》中未提及相关情况。

#### 5. 纳税期限的选项减少

- 《增值税法》取消了1日、3日、5日的纳税期限，仅包括10日、15日、一个月或者一个季度。

#### 关于单位纳税人房产税困难减免有关事项的公告

- 【发布单位】 上海市财政局 国家税务总局上海市税务局
- 【发布文号】 沪财发【2024】10号
- 【发布日期】 2024年12月20日
- 【实施日期】 2024年1月1日

【Link】 <http://shanghai.chinatax.gov.cn/zcfw/zcfqk/dcs/202412/t474651.html>

根据《中华人民共和国房产税暂行条例》，纳税人纳税确有困难的，可由省、自治区、直辖市人民政府确定，定期减征或者免征房产税。据此，上海市财政局和税务局出台了本公告，对于纳税确有困难的纳税人减免房产税做了具体规定。

以下要点值得关注：

できる可能性があり、貸付サービスは仕入税額を控除可能になる。

- 财税【2016】36号文には当該3つのサービスの購入が仕入税額を控除できないと規定されるが、「増値税法」には、飲食サービス、住民日常サービス及び娯楽サービスが、「直接消費に使用する場合」にのみ仕入税額控除が認められないという規定に変更された。
- 「増値税法」における仕入税額がその売上税額から控除できない状況には、「貸付サービス」が除外される。

#### 4. 「増値税法」には差額徴収の規定がない

- 财税【2016】36号文には、差額徴収が適用できる項目が列挙され、主には1)金融商品の譲渡、2)仲介代理サービス、3)ファイナンスリースおよびセール・アンド・リースバックサービス、4)航空旅客輸送サービスおよび旅客サービス、5)旅行サービス、6)簡易課税方法で適用される建設工事サービス、7)開発した不動産プロジェクトの販売等を含むが、「増値税法」には上記の関連項目が規定されていない。

#### 5. 納税期限の選択肢の減少

- 「増値税法」には、従来の1日、3日、5日の納税期限の規定が撤廃され、10日、15日、1ヶ月または1ヶ月四半期を期限とし、納税申告を行う。

#### 「不動産税の納税が困難な法人納税者の税金減免に関する事項の公告」

- 【公布部門】 上海市财政局 国家稅務總局上海市稅務局
- 【公布文号】 沪財發【2024】10号
- 【公布日時】 2024年12月20日
- 【施行日時】 2024年1月1日

「中華人民共和國房產稅暫行條例」に基づき、納税者の納税が確かに困難な場合、省、自治区、直辖市人民政府が確定し、定期的に不動産税を減収または免除することができる。なお、上海市财政局と稅務局は本公告を發表し、納税が確かに困難な納税者に対し不動産税の減免に関する具体的な規定を行い

重要なポイントは下記の通りである。

1. 适用对象为在上海市缴纳房产税的单位纳税人，不包含个人纳税人；
2. 规定了可申请房产税困难减免的 6 种情形，例如：已进入破产程序且房产闲置不用的；因受自然灾害或其他不可抗力因素影响遭受重大损失的；从事国家《产业结构调整指导目录》中的鼓励类产业，且发生亏损的。但公告未明确可以减免的房产税金额或比例；
3. 公告自 2024 年 1 月 1 日开始施行。如纳税人在 2024 年发生公告中列举的情形，符合条件的，可申请退还当年已缴纳的房产税。

1. 適用対象は上海市で不動産税を納付する法人納税者とし、個人納税者を含まない。
2. 不動産税の減免を申請できる 6 つの状況が規定される。例えば、破産手続きが開始し、且つ不動産が遊休状態で使用されていない場合、自然災害やその他の不可抗力の影響を受け、重大な損失を被った場合、国家の『産業構造調整指導目録』における奨励対象産業に従事し、且つ赤字経営の場合等が挙げられるが、公告には減免可能な不動産税の金額や税率が明確に記載されていない。
3. 本公告は 2024 年 1 月 1 日から施行される。納税者が 2024 年に公告に挙げられた状況に該当し、条件を満たす場合、当年度に既に納付した不動産税の返還を申請することができる。

## 法务 Legal

### 《公司登记管理实施办法》

- 【发布单位】 国家市场监督管理总局
- 【发布文号】 国家市场监督管理总局令第 95 号
- 【发布日期】 2024 年 12 月 20 日
- 【施行日期】 2024 年 2 月 10 日

【Link】 <https://www.samr.gov.cn/zw/zfxxgk/fdzdgknr/fgs/art/2024/art.html>

《实施办法》回应了公司注册中广泛关注的各类问题，

以下要点值得关注：

- 股东可按法律规定用数据、网络虚拟财产作价出资；
- 明确存量公司“认缴出资期限三十年以上”或“注册资本十亿元人民币以上”属于出资明显异常。登记机关可以依法要求公司及时调整；
- 重申有限责任公司应于信息产生之日起 20 个工作日内，通过国家企业信用信息公示系统公示股东认缴和实缴的出资额、出资方式及出资日期等信息；
- 着力破解公司治理僵局，规定公司因股东死亡、注销或者被撤销导致公司无法办理注销登记的，可以由该股东股权的合法继受主体或者该股东的全体投资人代为依法办理注销

## 法務

### 「会社登記管理実施弁法」

- 【公布部門】 国家市場監督管理總局
- 【公布文号】 国家市場監督管理總局令第 95 号
- 【公布日時】 2024 年 12 月 20 日
- 【施行日時】 2024 年 2 月 10 日

「実施弁法」は会社登記・登録に関する具体的な規定を明確にした。

重要なポイントは下記の通り、

- 株主は法律の規定に従い、データやネットワーク仮想財産を評価し出資することができる。
- 既存会社により「出資期限が 30 年以上」または「登記資本が 10 億元人民元以上」の場合を、出資が明らかに異常であると明確に規定する。登記機関は法に基づき、当該会社に対し、速やかな調整を要求する。
- 有限責任会社は、引き受け及び払い込んだ出資額、出資方式および出資日等の情報が発生した日から 20 営業日以内に、国家企業信用情報公示システムを通じ、上述の情報を公示すると規定。
- コーポレートガバナンスの行き詰まりを打破するため、会社が株主の死亡、抹消または取り消したことにより、会社が自ら抹消的をできない場合、当該株主の株式の合法的な承継者または当該株主の投資者が、法により代わりに抹消登記を行うことができると

登记。

規定。

### 关于《中华人民共和国公司法》第八十八条第一款不溯及适用的批复

### 「中華人民共和国公司法」第八十八条第一款の不溯及に関する回答

【发布单位】 最高人民法院  
【发布文号】 法释〔2024〕15号  
【公布日期】 2024年12月24日  
【施行日期】 2024年12月24日

【公布部門】 最高人民法院  
【公布文号】 法积〔2024〕15号  
【公布日時】 2024年12月24日  
【公布日時】 2024年12月24日

【Link】 <https://www.court.gov.cn/zixun/xiangqing/450831.html>

- 《批复》的出台背景：最高人民法院于2024年6月29日发布了《关于适用〈中华人民共和国公司法〉时间效力的若干规定》（“司法解释”），规定在新公司法施行前，因转让人转让未届出资期限的股权，受让人未按期足额缴纳出资的法律事实引起的民事纠纷案件，适用新公司法第八十八条第一款规定，即转让人应对受让人未按期缴纳的出资承担补充责任。该司法解释发布后，引发了舆论关于“法不溯及既往”的争议；2024年12月22日，全国人大法工委在关于2024年备案审查工作情况报告中提出，新公司法第八十八条第一款规定应不溯及既往，法工委将督促有关司法解释制定机关采取适当措施予以妥善处理。最高人民法院发布《批复》，是对法工委上述审查意见的及时回应；
- 《批复》明确了新公司法第八十八条第一款，仅适用于2024年7月1日之后发生的未届出资期限的股权转行为，不溯及2024年7月1日之前的出资责任纠纷；
- 《批复》自2024年12月24日起施行。

- 「回答」の制定背景：最高人民法院は2024年6月29日に「最高人民法院による『中華人民共和国会社法』の時間的効力の適用に関する若干規定」（「司法解释」）を公布し、新会社法施行前に、譲渡人が出資期限満了前の株式を譲渡し、譲受人が期限通りに出資全額を払い込んでいない法律事実により引き起こされる民事紛争案件について、新会社法第88条第1項の規定が適用されると定める。即ち、譲渡人は譲受人が期限通りに出資全額を払い込んでいないに対し補充責任を負う必要がある。この司法解释が公布された後、「法の不溯及」という世論を喚起した。2024年12月22日、全国人民代表大会法工委は2024年の備案審査作業情況の報告で、新会社法第88条第1項の規定は以前には遡って適用されないと提案し、法律制度工作委员会は関係する司法解释制定機関に適切な措置を講じて適切に処理するよう督促する。今回の最高人民法院が「回答」を公布したのは、法律制度工作委员会の上記審査意見に対する即時の返答である。
- 「回答」は、新会社法第88条第1項が、2024年7月1日以降に発生した出資期限満了前の株式譲渡行為にのみ適用され、2024年7月1日以前の出資責任紛争には溯及しないことが明確される。
- 「回答」は2024年12月24日から施行する。

## 人事 Human Resources

### 《关于做好外国人工作许可证与社会保障卡融合集成工作的通知》

【发布单位】 人力资源社会保障部  
【发布文号】 人社部发〔2024〕75号  
【发布日期】 2024年10月27日  
【施行日期】 2024年12月1日

## 人事労務

### 「外国人の就労許可証と社会保障カードの統合に関する通知」

【公布部門】 人力资源社会保障部  
【公布文号】 人社部は発〔2024〕75号  
【公布日時】 2024年11月17日  
【施行日時】 2024年12月8日

【Link】 [https://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/202412/content\\_6991296.htm](https://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/202412/content_6991296.htm)

《通知》主要内容如下：

- 自 2024 年 12 月 1 日起，外国人工作许可证与社会保障卡（以下简称“社保卡”）将合并，外国人无需再办理实体外国人工作许可证；
- 外国人入境后，通过手机下载电子社保卡 APP，使用姓名等信息注册登录，经实名核验后，领取加载工作许可信息的电子社保卡；
- 加载工作许可信息的电子社保卡可用于办理外国人的居留许可和参保登记；
- 已领取实体外国人工作许可证的，按照“不变不换”原则，待现有工作许可申请延期或变更时按照新程序办理。

### 关于修改《在中国境内就业的外国人参加社会保险暂行办法》的决定

【发布单位】 人力资源社会保障部  
【发布文号】 人社部令第 54 号  
【发布日期】 2024 年 12 月 23 日  
【施行日期】 2024 年 12 月 23 日

【Link】 [https://www.mohrss.gov.cn/xxgk2020/fdzdkgkr/zcfg/xgfzjd/202412/t20241226\\_533334.html](https://www.mohrss.gov.cn/xxgk2020/fdzdkgkr/zcfg/xgfzjd/202412/t20241226_533334.html)  
[https://www.mohrss.gov.cn/xxgk2020/gzkg/gz/202112/t20211228\\_431615.html](https://www.mohrss.gov.cn/xxgk2020/gzkg/gz/202112/t20211228_431615.html)

人力资源社会保障部近日修改了《在中国境内就业的外国人参加社会保险暂行办法》，重申了外国人在中国就业参加社保的义务，

以下内容值得关注：

- 用人单位招用外国人的，应当自办理就业证件之日起 30 日内为其办理社会保险登记；
- 与境外雇主订立雇用合同后，被派遣到在中国境内的分支机构、代表机构工作的外国人，也应当依法参加社会保险，由境内工作单位和本人按照规定缴纳；

「通知」の主な内容は以下の通り、

- 2024 年 12 月 1 日から、外国人就労許可証と社会保障カードが統合され、今後、就労許可証を申請する必要がない。
- 外国人は中国に入国後、スマートフォンで電子社会保障カードアプリをダウンロードし、氏名等の関連情報を使用しログイン、実名、本人認証を経た後、就労許可証情報が組み入れられた電子社会保障カードを受け取ることができる。
- 就労許可情報が記載された電子社会保障カードは、外国人の在留許可と社会保険加入の手続きに使用することができる。
- 既に実体の外国人就労許可証を取得している方は、「変更がなければ交換不要」の原則に基づき、現在の就労許可申請の延期または変更の際に、新手続きに従い取扱う。

### 「中国国内就労外国人社会保険参加暫定弁法」の修正についての決定

【公布部門】 人力资源社会保障部  
【公布文号】 人社部令第 54 号  
【公布日時】 2024 年 12 月 23 日  
【実行日時】 2024 年 12 月 23 日

人力资源社会保障部は最近中国国内就労外国人社会保険参加暫定弁法」を修正し、外国人が中国で就労する際に社会保険の加入義務を再表明した。

主な内容は以下の通りである。

- 会社が外国人を採用する場合、就労証の取得日から 30 日以内に、当該外国人の社会保険登記手続きを行わなければならない。
- 海外の雇用主と雇用契約を締結後、中国国内の支店、代表機構に派遣、就労する外国人も、法に基づき社会保険に加入する必要があり、国内の勤務会社と本人が規定に従い保険料を納付する、

- 具有与中国签订社会保险双边或者多边协议国家（如日本、韩国、德国等）国籍的人员在中国境内就业的，可免除部分社会保险缴纳义务；
- 社会保险行政部门对外国人参加社会保险的情况进行监督检查，对用人单位未依法为招用的外国人缴纳社会保险费的，按《社会保险法》等法律法规进行处理。

### 《实施弹性退休制度暂行办法》

- 【发布单位】 人力资源社会保障部 中共中央组织部 财政部
- 【发布文号】 人社部发（2024）94号
- 【发布日期】 2024年12月31日
- 【施行日期】 2025年1月1日

【Link】 [https://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/202501/content\\_6995747.htm](https://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/202501/content_6995747.htm)

该暂行办法在国务院之前颁布的《关于渐进式延迟法定退休年龄的办法》的基础上，对于弹性退休进行了明确，

主要内容如下：

- 弹性提前退休：职工达到最低社保缴费年限，可申请最长3年弹性提前退休，提前后的退休年龄不得低于女职工50周岁、55周岁及男职工60周岁的原法定退休年龄。职工申请弹性提前退休的，至少在本人选择的退休时间前3个月，以书面形式告知所在单位。
- 弹性延迟退休：职工与所在单位协商一致的情况下，可申请弹性延迟退休，延迟时间距法定退休年龄最长不超过3年。弹性延迟退休期间，单位与职工的劳动关系延续，单位和职工应按时足额缴纳社会保险费。

## 近期热点 Recent Hot Topics

- 新《增值税法》主要变化是什么？对企业又将产生怎样的影响？

- 中国と社会保険に関する二国間または多国間協定を締結する国（例えば、日本、韓国、ドイツ等）の国籍を持つ者が中国国内で就労する場合、一部の社会保険料の納付義務を免除される、
- 社会保険行政部門は、外国人の社会保険参加状況を監督、検査し、会社が雇用した外国人の社会保険料を法により納付しない場合、「社会保険法」等の法律規則に従い処置する。

### 「柔軟な定年退職制度実施暫定弁法」

- 【公布部門】 人力资源社会保障部 中共中央组织部 财政部
- 【公布文号】 人社部发（2024）94号
- 【公布日期】 2024年12月31日
- 【発効日時】 2025年1月1日

該當暫定弁法は、國務院が前に公布した「法定退職年齢の段階的引き上げ実施に関する弁法」に基づき、柔軟な定年退職制度を明確する。

主な内容は以下の通り：

- 柔軟な早期退職：従業員は、最低社会保険料納付期間を満たした場合、最長3年間の柔軟な早期退職を申請することができる。早期退職後の退職年齢は、女性従業員の場合は50歳または55歳、男性従業員の場合は60歳という元の法定退職年齢を下回ってはいない。従業員が柔軟な早期退職を申請する場合は、少なくとも本人が選択した退職時日の3ヶ月前に、所属会社に書面で通知しなければならない。
- 柔軟な定年退職延長：従業員は所属する会社と協議の上、柔軟な定年延長を申請ことができ、延長期間は法定定年齢から最長で3年を超えない。柔軟な定年延長期間中、会社と従業員の労働関係は引き続き維持され、会社と従業員は期通りに社会保険料を全額納付しなければならない。

## トピックス

- 新「増値税法」の主な変更点は何でしょうか？企業にどのような影響を与えるのでしょうか？

- 《在中国境内就业的外国人参加社会保险暂行办法》的修改以及外国人工作许可证与社会保障卡的合并，对企业聘用外国人和外国人在华就业有哪些影响？
- 「中国国内就劳外国人社会保険参加暫定弁法」の修正及び外国人の就労許可証と社会保障カードの統合は、外国人を雇用する会社及び中国で就業する外国人に対し、どのような影響を与えるでしょうか？
- 企业申报 2024 年的财政补贴需要注意哪些时间节点？可以提前做哪些准备？
- 企業が 2024 年の財政補助を申請する際にどのような時間ポイントに留意すべきでしょうか？どのような事前準備をすることができるのでしょうか？

ご質問などございましたら、下記の連絡先までお気軽にお問い合わせくださいませ。

範 蓉 (Jane)

法務部責任者

☎ 135-0177-7091

📧 [fanrong@seahonor.com](mailto:fanrong@seahonor.com)

黄 屹 (Lucy)

財税部責任者

☎ 137-6193-2188

📧 [huangyi@seahonor.com](mailto:huangyi@seahonor.com)

陳 泓 (Nikko)

日本デスク責任者

☎ 186-2191-6721

📧 [chenhong@seahonor.com](mailto:chenhong@seahonor.com)

蘇 小芳 (Cynthia)

税務サービス連絡窓口

☎ 138-1853-0811

📧 [suxiaofang@seahonor.com](mailto:suxiaofang@seahonor.com)

朱 偉 (William)

監査サービス連絡窓口

☎ 139-1751-0923

📧 [zhuwei@seahonor.com](mailto:zhuwei@seahonor.com)

田 方 (Tiffany)

会計サービス連絡窓口

☎ 138-1609-0515

📧 [tianfang@seahonor.com](mailto:tianfang@seahonor.com)

顧 敏 (Minnie)

人事サービス連絡窓口

☎ 139-1713-2663

📧 [gumin@seahonor.com](mailto:gumin@seahonor.com)